



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4082 URL http://www.dkkk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 児嶋 昭人 TEL 06-6682-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,476	—	3,198	—	3,542	—	2,518	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,602百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	520.95	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,039	15,703	59.1	3,181.71
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,384百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	—	4,050	—	4,400	—	3,060	—	632.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,880,000株	26年3月期	4,880,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	44,676株	26年3月期	44,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	4,835,324株	26年3月期3Q	4,822,090株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では企業業績の改善が続き、個人消費等も堅調に推移しました。アジア経済は景気の拡大基調が継続しましたが、中国において成長率の鈍化が進みました。

わが国経済は、年後半の急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などの影響を受け、景況感に停滞が見られましたが、政府による経済政策および金融政策などを受けて、企業収益および設備投資の持ち直しが進み、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も緩やかに回復しました。海外では北米をはじめ中国を中心とするアジア、中南米、中東アフリカなどの地域の生産、販売台数は増加傾向にあり、引き続き堅調に推移しました。それらの影響により、当社製品の販売数量も堅調に推移しました。

主要原料の一つであるレアアースに関しましては、中国によるレアアースなど鉱物資源の輸出制限が撤廃されたことや、中国以外の生産・出荷が再開されはじめたことなどにより、価格は緩やかな下落傾向が続いております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上および利益の増大に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,476百万円、営業利益3,198百万円、経常利益3,542百万円、四半期純利益2,518百万円となりました。

なお、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,039百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金5,019百万円、現金及び預金3,715百万円、有形固定資産7,477百万円であります。

負債につきましては、10,336百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,218百万円、1年内返済予定の長期借入金2,254百万円、短期借入金2,000百万円であります。

純資産につきましては、15,703百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金13,132百万円であります。

なお、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な環境規制や燃費規制強化の動きに伴い、主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料が今後も堅調に推移する見込であり、数量増加に伴う操業度の向上や、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

このため、平成26年11月7日付「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。

平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	23,800	3,550	3,600	2,600	537.71
今回発表予想(B)	23,200	4,050	4,400	3,060	632.84
増減額(B-A)	△600	500	800	460	
増減率(%)	△2.5	14.1	22.2	17.7	

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より、Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び徳華(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成27年3月期第2四半期連結会計期間において、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司及び山東広垠迪凱凱新材料有限公司を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて平成27年3月期第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、平成27年3月期第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、平成27年3月期第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が9,010千円増加し、退職給付に係る負債が114,086千円減少するとともに、利益剰余金が111,766千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,715,828
受取手形及び売掛金	5,019,577
有価証券	700,000
製品	2,691,229
仕掛品	1,390,870
原材料及び貯蔵品	1,812,565
繰延税金資産	194,889
その他	1,414,208
流動資産合計	16,939,168
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,151,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,066,288
土地	1,484,243
その他(純額)	1,775,349
有形固定資産合計	7,477,515
無形固定資産	166,418
投資その他の資産	1,456,560
固定資産合計	9,100,494
資産合計	26,039,663
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	887,044
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832
未払法人税等	729,665
賞与引当金	197,401
その他	844,265
流動負債合計	6,913,208
固定負債	
長期借入金	3,218,986
退職給付に係る負債	629
資産除去債務	32,571
その他	170,716
固定負債合計	3,422,902
負債合計	10,336,111
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	787,100
資本剰余金	1,216,649
利益剰余金	13,132,100
自己株式	△82,904
株主資本合計	15,052,946
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	174,720
為替換算調整勘定	160,468
退職給付に係る調整累計額	△3,525
その他の包括利益累計額合計	331,663
少数株主持分	318,941
純資産合計	15,703,551
負債純資産合計	26,039,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,476,727
売上原価	12,303,176
売上総利益	5,173,551
販売費及び一般管理費	1,975,459
営業利益	3,198,091
営業外収益	
受取利息	10,032
受取配当金	7,255
為替差益	333,337
その他	34,161
営業外収益合計	384,787
営業外費用	
支払利息	39,342
その他	710
営業外費用合計	40,052
経常利益	3,542,826
特別利益	
補助金収入	100,000
持分変動利益	99,383
特別利益合計	199,383
特別損失	
補助金返納金	15,036
固定資産除却損	1,692
特別損失合計	16,728
税金等調整前四半期純利益	3,725,481
法人税、住民税及び事業税	794,775
法人税等調整額	412,838
法人税等合計	1,207,613
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517,867
少数株主損失(△)	△1,079
四半期純利益	2,518,947

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517,867
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53,003
為替換算調整勘定	27,346
退職給付に係る調整額	△14,854
持分法適用会社に対する持分相当額	19,410
その他の包括利益合計	84,906
四半期包括利益	2,602,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593,447
少数株主に係る四半期包括利益	9,326



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。